

平成28年度 事務事業評価一覧(文化スポーツ部)

No.	事務事業名称	所属
1	子どもの文化芸術体験事業及び人材発掘・支援事業	文化芸術振興課
2	川越市成人のつどい・川越市成人式	文化芸術振興課
3	川越市民文化祭	文化芸術振興課
4	川越市美術展覧会	文化芸術振興課
5	川越市総合文化祭	文化芸術振興課
6	総合型地域スポーツクラブの設置・育成	スポーツ振興課
7	スポーツ大会等の開催	スポーツ振興課
8	スポーツ教室等の開催	スポーツ振興課
9	指導者等の養成	スポーツ振興課
10	学校体育施設の開放	スポーツ振興課
11	外国籍市民会議	国際文化交流課
12	国際貢献事業補助金	国際文化交流課
13	姉妹・友好都市交流	国際文化交流課
14	外国籍市民相談	国際文化交流課
15	日本語指導員養成講座	国際文化交流課
16	美術館展示事業	美術館
17	美術館施設使用事業	美術館
18	教育普及・支援事業	美術館

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	子どもの文化芸術体験事業及び人材発掘・支援事業						新規				
コード	27	-	028	-	01	-	00	予算事業名	文化事業の推進		
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課		文化芸術振興担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	文化事業の推進	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画	
施策	1	芸術文化活動の充実			
細施策	3	芸術文化の鑑賞機会の充実	当事業に関連する事務事業	なし	
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	将来を担う子どもたちを対象に、文化芸術の魅力を伝えるとともに、こうした文化芸術事業に参加できる人材の発掘と活動の場を提供する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	文化芸術スポーツ振興基金を活用し、市内小学校等へのアウトリーチ事業を実施する。また、事業に参加できる様々な分野のアーティストを発掘するためのオーディションを実施する。アーティストに活動の場を提供しつつ、子どもたちに文化芸術の魅力を伝えることで、互いに相乗効果を生み出せる仕組みを目指す。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A				1,980	1,980	平成27年度新規事業
人件費	B	0	0	0	1,470	1,470	
総コスト C=A+B)		0	0	0	3,450	3,450	
正規職員 (年間の従事人数)					0.20人	0.20人	
臨時職員 (年間の従事人数)					0.00人	0.00人	
国県支出金	D				0	0	
その他特定財源	E				1,980	1,980	
市の財政負担 (C-D-E)		0	0	0	1,470	1,470	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	年間実施校数	校	-	-	-	(目標) 5 (実績) 5	7	29年度 11
	指標の定義・説明		アウトリーチを行った年間学校数					
成果	オーディション合格者累計数	人組	-	-	-	(目標) 3 (実績) 3	5	29年度 7
	指標の定義・説明		オーディション合格者(個人又は団体)の累計数					
						(目標) (実績)		年度
						(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価		目標通りに実施できた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
新規事業であり、明確な課題はまだ見られない。短期での成果が見えづらい事業ではあるが、アウトリーチを実施した学校からは子どもたちの音楽に対する興味が倍増したとの感想もあった。今後も学校や子どもたちの意見を聞きながら、より良い事業が行えるように進める必要があると考える。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	埼玉県さいたま市 「アウトリーチコンサート発見! 音楽の魅力」(公財)さいたま市文化振興事業団主催) 毎年10校程度実施
(3) これまでの見直しや改善等の経過	特になし
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

平成26年度に実施した「川越市文化芸術振興に関する意識調査」において、今後取り組むべき施策の重要度は「子どもが文化に親しむ機会の提供」が最も高く、子どもの文化芸術体験事業については、第二次川越市文化芸術振興計画期間である平成32年度までは継続して実施する必要があると考える。また、同時に事業に協力いただける人材の発掘も必要と考える。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市成人のつどい・川越市成人式						継続		
コード	27	-	028	-	02	-	00	予算事業名	地域文化支援
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	生涯学習推進担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯学習基本構想・基本計画(後期計画)	
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	社会の変化に応じた学習機会の提供			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	当該年度中に20歳の誕生日を迎える市内在住者を対象とする。成人に達した男女の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚と市民としての意識を高めることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	川越市・川越市教育委員会の共催で1月の成人の前日(日曜日)に成人式を開催する。その他実行委員による催しを実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,119	5,703	6,512	6,822	8,476	
人件費	B	3,669	3,537	2,936	4,410	4,778	
総コスト C=A+B)		9,788	9,240	9,448	11,232	13,254	
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.40人	0.60人	0.65人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		9,788	9,240	9,448	11,232	13,254	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	成人式出席者数	人	1,981	2,218	2,273	(目標) 2,288 (実績) 2,288	2,349	29年度 2,376
	指標の定義・説明	年度ごとの出席者数						
成果	成人式出席率	%	57.0	63.0	63.0	(目標) 65.0 (実績) 64.0	65.0	29年度 66.0
	指標の定義・説明	対象者に対する、実際の出席者の割合						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	新成人は近年3,600人前後で推移し、出席率については概ね60%前半となっている。今後も目標値を目指し、出席率を確保出来るよう取り組む必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
成人式の出席率については、対象者数の変動、また式典当日の天候にも左右されてしまう。平成22年度から公募による新成人の実行委員会を組織し、式典までの準備や当日の運営を行っているが、事業費の減少によっては、実行委員会の提案事項に応えられない事態も想定される。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
成人式は全国でそれぞれ開催されているが、内容は自治体毎によって異なる。川越市の場合は式典と実行委員等による企画とを併せて「成人のつどい」と称している(平成27年度から)。参考値としての近隣市の成人式(平成28年1月実施)出席率は下記の通りである。 <参考値>川口市:62.2% 越谷市:71.9% さいたま市:79.2% 所沢市:69.4%						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成22年度より新成人による実行委員会を組織し、成人式に新成人の意見を取り入れる仕組みとした。また平成27年度から、新成人がより参加しやすいよう、開催日を成人の前日(日曜日)へ変更し、会場もウェスタ川越大ホール等へ変更した。同じく平成27年度から広告協賛事業による物品の無償提供の仕組みを導入し、削減した経費を実行委員企画に充当することで、より充実した催しとなった。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
成人のつどい・成人式は、参加者にとって一生に一度の式典であるため、事業は継続していくのが望ましい。「川越市をあげて新成人を祝う催しとする」とい開催方針のもと、今後一層地元企業や団体、市民との協力・連携を図ることが必要となる。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市民文化祭					継続			
コード	27	-	028	-	02	-	01	予算事業名	地域文化支援
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	文化芸術振興担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画	
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	芸術文化活動への支援の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	主に川越市文化団体連合会に所属する団体が、市における多様な芸術文化の普及のため活動の発表や作品の展示を行うとともに、市民との交流を目的として実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	ウェスタ川越や川越市やまぶき会館など、市内各施設を使用し、各団体ごとに事業を実施する。多くの事業は10月～11月に実施されるが、最初は5月に始まり、最後は3月まで、ほぼ1年を通じて実施される。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	1,907	2,036	1,964	2,033	2,410	
人件費	B	2,935	2,829	2,936	735	1,103	
総コスト C=A+B)		4,842	4,865	4,900	2,768	3,513	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.40人	0.40人	0.10人	0.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		4,842	4,865	4,900	2,768	3,513	
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。							

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	参加者数	人	76,657	63,274	61,935	(目標) 75,000 (実績) 62,742	29年度 65,000 70,000	
	指標の定義・説明	各市民文化祭ごとの参加団体人数及び観覧者を足した人数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	参加者数が突出して多い催しがあるため、その増減により年によって総参加者数の増減がある。ここ数年各事業の参加者数は減少していたが、平成27年度については前年度に比べ1事業増えたため、参加者数も微増した。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
平成28年度で第68回を迎え、市民に大変親しまれている催しであるが、参加者数に関しては減少傾向にある。特に文化団体連合会所属団体の中には、高齢化により会員の退会が相次いでいる団体もあり、若い世代に興味を持っていただく必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	狭山市、所沢市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、川島町等で同様の市民文化祭が実施されている。近隣市町村では教育委員会の所管が多い。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	川越市民文化祭の開催を告げる「川越市総合文化祭開会式」を平成23年度より川越市市民会館で催し、平成27年度からはウェスタ川越に会場を移し、名称を新たに「川越市総合文化祭」として、2日間にわたり、多彩な文化の発表・展示・体験の場として開催している。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

様々な分野の文化団体が年間を通して、市内各施設で発表を行うことで、市民が気軽に文化芸術に触れ、参加する機会を創出していることが市民文化祭の魅力であることから今後も継続する必要がある。今後もHPや広報誌、SNSを通じた情報の周知や、ウェスタ川越で開催される「川越市総合文化祭」等の事業を通して、より多くの市民が川越市民文化祭に来場してもらえるよう成果の向上に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市美術展覧会						継続				
コード	27	-	028	-	02	-	02	予算事業名	地域文化支援		
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課		文化芸術振興担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造		個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画
施策	1	芸術文化活動の充実			
細施策	2	芸術文化活動への支援の充実		当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市を中心とする地域住民を対象とする。地域住民の美術思想の普及と創造的表現力の開発を図り、もって地域住民の交流と地域文化の向上を目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	日本画、洋画、彫塑、工芸、書、写真の5部門の美術作品を募集し、入選作品を展示する。また、成績優秀者には埼玉県知事賞をはじめとした褒賞を授与する。展覧会は10月に2期に分けて開催し、各会期最終日には審査員による講評を行い、作品への理解を深め、出品者の表現力等の向上を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,794	1,552	1,640	1,670	2,059	
人件費	B	2,935	2,476	2,569	2,940	2,634	
総コスト C=A+B)		4,729	4,028	4,209	4,610	4,693	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.40人	0.35人	0.35人	0.40人	0.35人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,286	1,216	1,232	1,298	1,250	
市の財政負担 (C-D-E)		3,443	2,812	2,977	3,312	3,443	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	出品点数	635	601	621	(目標) 630 (実績) 650	650	29年度 660
	指標の定義・説明	年度ごとの出品作品数の総計					
成果	入場者数	4,570	4,471	4,274	(目標) 4,500 (実績) 4,746	4,750	29年度 4,800
	指標の定義・説明	年度ごとの会期中の来場者数の総計					
活動	訪問学校数	0	0	15	(目標) 15 (実績) 15	22	29年度 22
	指標の定義・説明	若い世代の参加への協力依頼のため訪問した市内の高校・大学の総数					
指標に基づく評価	平成26年度より若い世代の参加を促進する取り組みを行ったことで、取り組み前と比較して出品点数が増加した。また、減少傾向にあった入場者数も増加しており、一定の効果があったと思われる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
若い世代の参加を促進する取組については、一定の効果は出ているが、まだ出品者、入場者ともに若い世代が少ない状況であり、昨年度に引き続き取組を進める必要がある。また、広く入場者を呼び込む取組も求められる。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	年1回、公募の美術展覧会が開催されている市町村が複数ある (さいたま市、川口市など)。全国の中核市においても同様である。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	市内高校の部活動に対する広報活動を行い、若い世代からの出品を促進する取組を行った。また、ツイッター、メール配信サービスを活用し、出品者や関係者以外への情報配信を行った。
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続
今後も美術思想の普及と地域文化の向上を図るため、事業を継続していく必要がある。平成26年度から若い世代の出品を促進する取組を行ってきたが、今後も同様の取組を継続して行き、成果の向上に努める。	

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市総合文化祭						新規
コード	27	-	028	-	02	-	03
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	文化芸術振興担当	予算事業名	地域文化支援		
				予算事業コード	会計 10	款 02	項 01 目 16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画	
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	芸術文化活動への支援の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか	主に、川越市文化団体連合会加盟団体、川越美術協会、公募による市民文化団体が、市における多様な芸術文化の普及のため活動の発表や作品の展示を行うとともに、団体相互や観覧に訪れた一般市民との交流を目的として実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など	ウェスタ川越 大ホール、多目的ホール、活動室など各施設を利用し、市内の多くの文化芸術団体が短期間に一堂に会し、舞台公演、作品展示、体験教室などの催しを実施する。実施主体は川越市総合文化祭実行委員会が行う。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A				1,686	1,884	
人件費	B	0	0	0	735	1,103	
総コスト C=A+B)		0	0	0	2,421	2,987	
正規職員 (年間の従事人数)					0.10人	0.15人	
臨時職員 (年間の従事人数)					0.00人	0.00人	
国県支出金	D				0	0	
その他特定財源	E				0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		0	0	0	2,421	2,987	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	観覧者数				(目標) 3,000 (実績) 4,435	4,500	29年度 4,700
	指標の定義・説明	各会場ごとの入場者数の合計					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						年度
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						年度
指標に基づく評価	平成27年度に新しくオープンしたウェスタ川越で実施された事業であるが、参加団体数が多く幅広い年代の方が参加し、様々な分野での交流が図られた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
平成27年度からの新規事業であるため、集客を図るために更に多くの市民に周知を行う必要がある。舞台公演、作品展示、体験教室と内容が多岐に渡るため、実行委員会を核として、各団体と綿密な協議を行い、より効率的に文化祭が運営できるような体制を整える必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
狭山市、朝霞市等で本事業と同様の短期間での総合的な文化祭が実施されている。近隣市町村では文化団体が主管している場合が多い。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度までは、総合文化祭開会式として市民会館で開催していたが、平成27年度からはウェスタ川越に会場を移して実施した。これに合わせ、これまでの発表・展示に加え、体験教室を実施するなど内容の充実を図り、新たに「川越市総合文化祭」として実施することとした。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

様々な分野の文化芸術団体が一堂に会し、発表、展示、体験教室等を催すことで、普段接することが少ない団体同士の相互交流が図られている。また、市民が気軽に文化芸術に触れ、参加する機会を創出している事業であるため、今後も継続する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	総合型地域スポーツクラブの設置・育成						継続				
コード	27	-	029	-	01	-	00	予算事業名	生涯スポーツの充実		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	生涯スポーツの推進
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進		個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画
施策	1	生涯スポーツの推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	総合型地域スポーツクラブの設置・育成			
事業実施の根拠となる法令・条例等	スポーツ基本法、川越市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域において、子どもから高齢者、障害者まで、だれもが参加できる総合型地域スポーツクラブの設立・育成を行い、スポーツを通じた世代間交流や地域社会の活性化を図るとともに、地域住民の生涯スポーツを推進するために実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	補助金によるクラブ支援とともに、クラブが地域のニーズに応じた活動を行い、より多くの方がスポーツに親しむことができるよう、クラブの運営に対して、支援を行う。設立を目指す地区に対しても、推進していく役員間での共通理解を図りつつ、地域への周知、スポーツ教室・大会の企画等、クラブ設立に向けた準備に対して支援を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	500	500	750	750	750	
人件費	B	1,834	1,768	1,835	1,838	1,838	
総コスト C=A+B)		2,334	2,268	2,585	2,588	2,588	
正規職員 (年間の従事人数)		0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
臨時職員 (年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		2,334	2,268	2,585	2,588	2,588	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	総合型地域スポーツクラブの設置数	3	3	3	(目標) 5 (実績) 3	5	32年度 5
	指標の定義・説明	市内に創設された総合型地域スポーツクラブの数					
活動	スポーツ教室・イベントの開催数	27	23	26	(目標) 30 (実績) 27	30	32年度 40
	指標の定義・説明	補助金を交付している団体のスポーツ教室・イベントの開催数の総数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	・平成28年2月に、市内4番目の総合型地域スポーツクラブとして「ふくはらスポーツクラブ」が設立された。活動は平成28年4月～ ・今後設立を目指す団体へは他クラブへの視察や教室開催の支援を行っており、概ね順調に進捗している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題				
有効性や公平性を明確にしていくためには、受益者負担により会費を集めたり、定期的なスポーツ教室や魅力ある大会を開催しながら会員を増やしたりする等、各クラブの運営内容の工夫が必要となる。また、総合型地域スポーツクラブ間での情報交換が少ないことも課題である。今後、総合型地域スポーツクラブ設立に向け、周知・啓発をさらに活発にしていく必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
高齢者の生きがいづくり「親子や家族・世代間の交流」地域教育力の向上」等、地域の課題を解決するため、また、地域の活性化や地域住民の生涯スポーツの振興の推進に寄与するものとして支援を行っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	スポーツ大会等の開催						継続							
コード	27	-	029	-	02	-	00	予算事業名	スポーツ教室・大会等の充実					
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当		予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	19

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	生涯スポーツの推進		
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進		個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画		
施策	1	生涯スポーツの推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	スポーツ大会・教室等の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民のスポーツニーズに応え、魅力あるスポーツ大会を開催し、スポーツ人口の増加を図る。		
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	実行委員会や体育協会加盟団体等に業務委託し、各種スポーツ大会を開催する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	18,503	24,799	25,249	25,105	26,157	
人件費	B	14,132	15,400	15,978	16,011	16,011	
総コスト C= A+ B)		32,635	40,199	41,227	41,116	42,168	
正規職員 (1年間の従事人数)		1.90人	2.15人	2.15人	2.15人	2.15人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		32,635	40,199	41,227	41,116	42,168	
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。							

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	市民体育祭の参加者	人	23,618	22,702	22,422	(目標) 24,000 (実績) 22,014	22,300 32年度 22,300	
	指標の定義・説明	市民体育祭の総延べ人数						
活動	市民体育祭の開催数	件	32	32	31	(目標) 32 (実績) 31	32 32年度 32	
	指標の定義・説明	開催した市民体育祭の総数						
成果	他の大会競技参加者	人	19,742	20,252	20,315	(目標) 21,000 (実績) 20,168	20,300 32年度 20,300	
	指標の定義・説明	業務委託をした団体等が実施した大会競技参加者の総延べ人数						
活動	他の大会競技の開催数	件	7	7	7	(目標) 7 (実績) 7	7 32年度 7	
	指標の定義・説明	業務委託をした団体等が実施した大会競技の総数						
指標に基づく評価	市民体育祭は、様々な競技スポーツやレクリエーション種目があり、市民の多様なニーズに対応している。他の大会も子どもから大人までが参加し、市民がスポーツに接する機会となっている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
市民体育祭やその他の大会の参加者数は安定して推移しており、大きな大会は定員等もあるため、今後参加者を大幅に増やすことは難しい。今後も多様なニーズに対応した大会等の実施に努めていきたい。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

スポーツ大会等は、幅広く市民が参加しており、市民の生涯スポーツを推進していくうえで重要である。市民のニーズを踏まえ、誰でも参加できる大会として内容を充実していく。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	スポーツ教室等の開催						継続				
コード	27	-	029	-	02	-	01	予算事業名	スポーツ教室・大会等の充実		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	生涯スポーツの推進		
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進		個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画		
施策	1	生涯スポーツの推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	スポーツ大会・教室等の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	初心者を対象としたスポーツ教室を開催し、基礎的な知識と技術の習得を目指し、生涯スポーツの普及を図る。		
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	各種スポーツ教室を企画し、スポーツ団体に指導を依頼して実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,630	5,827	5,619	3,740	2,989	28年度はジュニアスキー教室の委託金が減少。
人件費	B	5,503	5,305	5,504	5,513	5,513	
総コスト C=A+B)		11,133	11,132	11,123	9,253	8,502	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		11,133	11,132	11,123	9,253	8,502	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	スポーツ教室参加者	人	576	572	569	(目標) 570 (実績) 479	500 32年度 500
	指標の定義・説明		各教室の参加人数				
活動	スポーツ教室の種目数	種目	10	12	11	(目標) 11 (実績) 10	11 32年度 11
	指標の定義・説明		スポーツ教室の種目数				
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		参加者の少ない教室の開催や定員について見直しを行った。市民ニーズのあるスポーツ教室の実施について検討していく必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
人気のある教室は抽選を行っているが、定員に満たない教室もあるのが現状である。27年度も参加者の少ない教室の開催や定員について見直しを行ったが、今後も市民ニーズのある教室の検討が必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)

- 平成28年度はニュースポーツの教室を実施予定。
- 今後もニーズのある教室の実施について検討し、スポーツを始めるきっかけを作り、市民の健康づくりやスポーツの推進に寄与していく。

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	指導者等の養成					継続						
コード	27	-	029	-	03	-	00	予算事業名	指導者等の養成			
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ健康担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	19

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	生涯スポーツの推進	
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画	
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	スポーツ指導者等の養成・活用			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の多様化したスポーツニーズに対応するため、各種スポーツ指導者・団体の育成を図り、市民スポーツの活性化を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	体育協会に対し補助金を交付し、体育協会加盟団体において指導者等の養成を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	13,078	10,995	12,963	10,879	13,611	
人件費	B	3,302	3,183	3,303	3,308	3,308	
総コスト C=A+B)		16,380	14,178	16,266	14,187	16,919	
正規職員(1年間の従事人数)		0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		16,380	14,178	16,266	14,187	16,919	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	スポーツ指導者養成講習会参加者	人	3,002	3,008	3,326	(目標) 3,100 (実績) 3,075	3,100 32年度 3,100
指標の定義・説明		体育協会加盟団体が開催するスポーツ指導者養成講習会への参加者数					
成果	女性スポーツ団体体育成大会参加者	人	378	199	360	(目標) 400 (実績) 314	400 32年度 400
指標の定義・説明		女性スポーツ連絡協議会が開催する女性スポーツ団体体育成大会への参加者数					
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	毎年、体育協会3加盟団体及び本部の開催する養成講習会に計約3,000人が参加している。また、女性スポーツ団体連絡協議会が主催する講演会やフェスティバルも、概ね安定して参加者が集まっている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題	効率性に課題				
指導者が固定化しているため、徐々に高齢化しつつある。若い世代の指導者を育成することが課題である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

研修会や講習会等の内容の充実を図り、スポーツに対する正しい知識や技術を提供できる指導者の養成に努めていく。また、指導者の活用方法を検討し、スポーツ団体の自主的な運営推進に役立てていく。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校体育施設の開放						継続				
コード	27	-	029	-	04	-	00	予算事業名	学校体育施設の活用		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)				実施計画事業名	なし
方向性(節)				個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画
施策				当事業に関連する事務事業	なし
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	スポーツ基本法第13条				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	学校体育施設を開放し、市民に対し、身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を提供する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	学校体育施設(体育館、運動場、武道場)の開放は、各学校に開放委員会を設置し、運営管理を委託している。霞ヶ関北小学校の開放は、業者に業務委託している。学校プール開放(地域開放)は、市が事業を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	10,469	11,204	10,623	11,083	11,283	
人件費	B	3,669	3,537	3,670	3,675	3,675	
総コスト C=A+B)		14,138	14,741	14,293	14,758	14,958	
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		14,138	14,741	14,293	14,758	14,958	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	学校体育施設の利用者	人	407,529	426,374	402,384	(目標) 400,000 (実績) 399,983	400,000 32年度 400,000
	指標の定義・説明	各小中学校体育施設の利用者の総延べ人数					
成果	霞ヶ関北小プール利用者数	人	3,200	1,821	1,259	(目標) 1,500 (実績) ※工事のため中止	1,500 32年度 1,500
	指標の定義・説明	霞ヶ関北小プール開放日の利用者総延べ人数					
成果	学校プール利用者数	人	168	201	206	(目標) 200 (実績) 129	200 32年度 200
	指標の定義・説明	2つの小学校で2日間プールを開放し、利用した人の総延べ人数(平成25年度より2校開催)					
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	スポーツ施設を利用したいという要望は高い。開放学校施設の利用者も多く、施設の有効活用がなされている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題				
・有料学校施設(霞ヶ関北小プール)については、25年度より警備業法認定の業者を選定、また従事する警備員に30時間の警備員教育を実施することが求められ、その教育費分の委託費が上がり、開催日数を減少せざるを得ない状況である。 ・学校体育施設(体育館、運動場、武道場)の開放は、利用団体が多く、新規団体に紹介できる学校が少ないことが課題である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

学校体育施設は、学校単位で市内全域で開放している。市で管理しているスポーツ施設も少なく、廃止、縮小の場合、市民がスポーツに親しむ場がなくなり、生涯スポーツを推進することが困難となるため継続する方向である。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	外国籍市民会議					継続						
コード	27	-	030	-	01	-	00	予算事業名	国際化施策の推進			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際化施策の推進	
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画	
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	外国籍市民も暮らしやすいまちづくり			
事業実施の根拠となる法令・条例等	外国籍市民会議要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内在住の外国籍市民を対象に、外国籍市民が市政に対して意見等を述べる機会を確保し、外国籍市民と共に生きる多文化共生社会を実現するため実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	市内在住の外国籍市民が委員となり、外国籍市民会議を定期的開催し、1年間の検討結果を市長に報告する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	429	429	430	433	433	
人件費	B	734	707	734	735	735	
総コスト C=A+B)		1,163	1,136	1,164	1,168	1,168	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		1,163	1,136	1,164	1,168	1,168	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 外国籍市民会議開催回数	回	6	6	6	(目標) 6 (実績) 6	6	6
指標の定義・説明		外国籍市民会議開催の回数					
成果 外国籍市民会議からの報告数	件	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	1
指標の定義・説明		外国籍市民会議からの報告数					
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	外国籍市民会議は定期的年間6回開催されており、1年間の検討結果を市長へ報告するなど、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
外国籍市民会議は、市人口の1.7%を占める外国籍市民の提言や視点を市政に取り入れられるよう設けられたもので、多文化共生社会の実現を推進していくためには、今後も継続していく必要がある。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
外国人住民の意見を聴取する諮問機関や懇話会等を設けている県内では、さいたま市、川口市、行田市、飯能市、和光市。政令指定都市では川崎市、岡山市。中核市では豊田市。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

社会情勢や外国籍市民のニーズを踏まえテーマを選定し、継続して実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	国際貢献事業補助金					継続		
コード	27	-	030	-	01	01	予算事業名	国際化施策の推進
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際化施策の推進	
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画	
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進			
細施策	4	国際感覚に優れた市民の育成	当事業に関連する事務事業	なし	
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市国際貢献事業補助金交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	多文化共生のまちづくりを目指し、市民の異文化理解の機会を増やすことを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	地域の国際化に貢献する市民団体から補助金交付申請を受け、審査のうえ、国際化に貢献すると認められる事業に、予算の範囲内において補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	200	160	160	160	160	
人件費	B	734	707	734	735	735	
総コスト C= A+ B)		934	867	894	895	895	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C- D- E)		934	867	894	895	895	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	補助金の交付団体数	2	4	3	(目標) 4 (実績) 4	4	29年度 5
	指標の定義・説明	補助金の交付団体数					
成果	市民団体が行う事業の参加者数				(目標) (実績) 7,300	7,300	29年度 8,000
	指標の定義・説明	市民団体が行う事業の参加者数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	この補助金により市民団体が地域の国際化のための事業を実施する動機づけとなっており、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
国際貢献事業補助金についてのPR・広報を工夫し、申請団体を増加させることが課題となっている。地域が一体となって国際化に取り組むためには、市民交流団体と連携を図る必要があり、そのための事業支援として、今後も継続していく。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	埼玉県では、国際交流協会では海外国際協力活動等に対する補助金制度がある。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度に、活動内容に応じた補助とするため、補助対象経費を明確にし、補助対象経費の1/2補助(上限4万円)の交付となるような実施方法の見直しを行った。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	改善(見直し)	30年度	継続
国際貢献事業補助金交付対象となる団体が増加してきており、また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて活動を喚起していく必要性があるため見直しを検討していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	姉妹・友好都市交流						継続				
コード	27	-	030	-	02	-	00	予算事業名	姉妹・友好都市交流		
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課		国際文化交流担当			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際化施策の推進	
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画	
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進			
細施策	5	姉妹都市交流の更なる充実	当事業に関連する事務事業	なし	
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象に、海外姉妹都市との交流事業を一層充実させるとともに、市民に国際交流の機会を提供し、地域の国際化を推進するために実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	海外姉妹都市に中学生訪問団を派遣する。また、海外姉妹都市から訪問団を受け入れる。姉妹都市提携節目の年には広く市民を募り、市民号として姉妹都市を訪問して交流を深める。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,311	9,145	7,113	8,238	10,458	
人件費	B	5,136	4,951	5,137	5,145	5,145	
総コスト C= A+ B)		11,447	14,096	12,250	13,383	15,603	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		11,447	14,096	12,250	13,383	15,603	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 海外姉妹都市への派遣件数	件	2	6	2	(目標) 3 (実績) 3	7	7
指標の定義・説明		海外姉妹都市への派遣件数					
活動 海外姉妹都市からの受入件数	件	6	4	6	(目標) 3 (実績) 6	7	7
指標の定義・説明		海外姉妹都市からの受入件数					
活動 海外姉妹都市への派遣人数	人	26	78	26	(目標) 28 (実績) 37	30	30
指標の定義・説明		海外姉妹都市への派遣人数					
活動 海外姉妹都市からの受入人数	人	49	23	18	(目標) 28 (実績) 74	30	30
指標の定義・説明		海外姉妹都市からの受入人数					
指標に基づく評価	姉妹都市提携30周年記念セーレム市訪問団や7年ぶりのオフエンバツハ市青少年交流団の受入れを行ったことから、海外姉妹都市からの受入人数が増加するなど、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
海外姉妹都市への中学生訪問団の派遣は、同世代との交流の充実など交流内容の検討が課題となっている。中学生派遣事業は、明日の川越を担う中学生に国際理解を深め、健全育成を図るための機会を提供しており、必要性がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
県内では、さいたま市、越谷市、川口市など多くの市で実施している。中核市でも多くの市で実施している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成25年度に中学生派遣事業の交流内容の見直しを行い、同世代交流が図れるようなプログラムを追加し、改善を行った。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
市民に国際交流の機会を提供し地域の国際化を推進するために、時代やニーズの変化に対応した交流内容の改善を図りながら、継続して実施していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	外国籍市民相談					継続						
コード	27	-	030	-	03	-	00	予算事業名	国際交流センター運営管理			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際交流センター運営管理	
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画	
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	1	国際交流センターの充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市国際交流センター事務処理要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内在住の外国籍市民の家庭や社会生活における相談に応じ、適切な指導助言を行うことにより、市民生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	市が委嘱した相談員が、川越市国際交流センターで毎月決まった日時に外国籍市民の相談に応じる。 生活相談 第2・4月曜日(中国語)、第1・3金曜日(6月までスペイン語、11月からポルトガル語) 法律相談 第4金曜日、行政相談 第4土曜日

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,026	1,026	1,026	666	666	平成27年度から法律相談の時間を短縮したため謝金単価が1回あたり3万円減少し、年間36万円の減となった。
人件費	B	147	141	147	147	147	
総コスト C=A+B)		1,173	1,167	1,173	813	813	
正規職員(1年間の従事人数)		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		1,173	1,167	1,173	813	813	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	相談日数	日	68	66	65	(目標) 72 (実績) 60	72
	指標の定義・説明	外国籍市民相談を行った日数					
活動	相談者数	人	86	62	54	(目標) 100 (実績) 70	100
	指標の定義・説明	外国籍市民相談の述べ相談者数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	スペイン語相談からポルトガル語相談に切り替える際、相談員選定等に4か月間を要したため相談日数が少なくなった。相談者数は昨年よりは増加した。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
相談者数を増やすために市民への周知が課題となっている。生活相談のポルトガル語については、11月から始めたため相談者が少ないが、外国籍市民は日常生活において様々な不安を抱えており、多言語での相談事業は、今後も継続してしていく必要がある。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
生活相談は、県内の多くの市で実施している。県で行っている「外国人総合相談センター埼玉」では8か国語による相談を行っている。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
平成27年度に法律相談の相談時間を5時間から2時間へ短縮する見直しを行った。また、スペイン語圏の外国籍市民が減少していることからポルトガル語相談に切り替えた。	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

市ホームページへの掲載や外国籍市民が目につきやすい場所(市民課窓口前、国際交流センター掲示板)にポスター等を掲示し、相談者が増えるように引き続き周知を行う。

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	日本語指導員養成講座					継続						
コード	27	-	030	-	03	-	01	予算事業名	国際交流センター運営管理			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際交流センター運営管理	
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画	
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	4	国際感覚に優れた市民の育成			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域の国際化を中心となって担う人材を育成するため、市内大学と連携し、地域に暮らす外国籍市民に日本語を指導する人材を育成するために実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段、方法など)	東京国際大学と連携して「日本語指導員養成講座」を開講する。年間4講座を修得した人には認定証を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	936	936	936	1,040	1,040	
人件費	B	734	707	734	735	735	
総コスト C= A+ B)		1,670	1,643	1,670	1,775	1,775	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		1,670	1,643	1,670	1,775	1,775	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
活動	講座開催数	回	36	19	30	(目標) 40 (実績) 40	40	
	指標の定義・説明	1年間に開講した延べ講座数						
成果	講座受講者数	人	525	358	412	(目標) 800 (実績) 1,083	1,000	
	指標の定義・説明	1年間に講座を受講した延べ受講者数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	講座開催数、講座受講者数は、昨年度から増加しており、今後も新カリキュラムにより多くの修了者が輩出されることが期待され、一定の成果は果たしている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
講座内容を見直し、1年間で修了するような講座内容に変更したが、受講者の都合により、1年間の全期間を受講するのが難しい受講生がでてしまうことが課題となっている。講座は大学の講座内容に準じた内容であり、地域に暮らす外国籍市民に日本語を指導する人材を輩出しているため、今後も継続していく必要がある。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
平成25年度から、多くの市民が受講しやすくするために講座のカリキュラムを見直し、修了まで2年半から1年で修了できるような講座内容に変更した。平成27年度は新カリキュラムとなって初めての年であり、前年度までと比較して大きな成果を出すことができた。	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

外国籍市民の増加に対応するため、引き続き1年で修了できる講座を行い、日本語を指導できる人材を育成する。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	美術館展示事業					継続
コード	27	-	031	-	01	00
担当部署	文化スポーツ部	美術館			予算事業名	美術館管理運営
				予算事業コード	会計 10	款 10 項 01 目 18

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	美術館運営管理	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし	
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	美術館施設使用事業 教育普及・支援事業	
細施策	3	芸術文化鑑賞機会の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市立美術館条例、川越市立美術館条例施行規則				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	来館者を対象に、優れた芸術作品等を身近な場所で鑑賞することにより、文化芸術への理解を促し、市民の文化の振興及び向上に寄与する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	職員(学芸員)による展覧会の開催、美術に関する調査・研究及び美術品の収集・管理を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	73,323	68,485	71,639	71,887	80,634	
人件費	B	26,136	26,019	24,586	22,050	22,050	
総コスト C=A+B)		99,459	94,504	96,225	93,937	102,684	
正規職員(1年間の従事人数)		3.55人	3.55人	3.35人	3.00人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.08人	0.80人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	39,584	34,162	36,716	37,762	38,730	
市の財政負担 (C-D-E)		59,875	60,342	59,509	56,175	63,954	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	常設展観覧者数	人	38,135	36,693	38,934	(目標) 40,000 (実績) 33,269	39,000 29年度 39,000
	指標の定義・説明	年間観覧者数					
成果	特別展観覧者数	人	29,565	26,706	28,718	(目標) 30,000 (実績) 23,653	30,000 29年度 30,000
	指標の定義・説明	年間観覧者数					
成果	有料率	%	43.9	46.4	45.8	(目標) 50.0 (実績) 48.7	50.0 29年度 50.0
	指標の定義・説明	有料観覧者数を観覧料が発生する高校生以上の観覧者数で割った有料率					
成果	収蔵作品数	点	2,000	2,007	2,011	(目標) 2,015 (実績) 2,011	2,020 29年度 2,020
	指標の定義・説明	研究資料を含めた収蔵作品点数。年4回の常設展に展示するほか、他館への貸し出しも行っている。					
指標に基づく評価	常設展、特別展の実績値は前年を下回ったが、公立美術館でなくてはできない地域の文化芸術について調査研究を行い、新たな川越の魅力を広く市民に公開することができたと考える。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
川越市立美術館の認知度を上げるために、美術館独自のホームページを開設し、展覧会及びイベント情報の周知を迅速に行っている。また、特別展の際や館内に設置したアンケートを集計し、要望等を職員間で共有し、対応できるものについては適切に実施し、観覧者及び利用者に対して、より身近な美術館となるよう努めている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県内の市立美術館のうら美術館では、年間に企画展(特別展)3回程度、常設展は行っていません。※当館は、特別展の開催を年4回、常設展及びタッチアートコーナーの展示替えを年4回行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
美術館展示事業は、美術館の柱であると考えており、事業を縮小することは、来館者数を大幅に減少させることにつながることも、公立美術館としての役割が失われるものと考えられる。したがって、今後も継続して特別展の開催を年4回、常設展及びタッチアートコーナーの展示替えを年4回実施していきたいと考えている。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
常設展、特別展の観覧者数を増加させるために、子どもから高齢者まで、幅広い世代が年間を通じて、美術を楽しむことができる展覧会の開催に努めるとともに、広報川越、美術館ホームページ、メール配信サービス、ツイッター、プレスリリース等を積極的に活用し、広く周知を図っていきたい。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	美術館施設使用事業					継続					
コード	27	-	031	-	01	-	01	予算事業名	美術館管理運営		
担当部署	文化スポーツ部		美術館			予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 18	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	美術館運営管理	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし	
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	美術館展示事業 教育普及・支援事業	
細施策	3	芸術文化鑑賞機会の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市立美術館条例、川越市立美術館条例施行規則				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民をはじめ、多くの方々が作品を発表し、鑑賞する場としての市民ギャラリー、また、作品を創作する場としての創作室の貸出しを行い、市民が芸術活動に参加する機会づくりに努める。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	公共施設予約システムを使用し、市民ギャラリー及び創作室の空き状況の確認や予約の受付を行うとともに、利用者が使用しやすいよう備品等の管理を行っている。また、美術館ホームページ、メール配信サービスを通じて、市民ギャラリーの展示案内を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,574	2,789	2,769	3,011	2,792	
人件費	B	367	354	367	368	368	
総コスト C= A+ B)		2,941	3,143	3,136	3,379	3,160	
正規職員 (年間の従事人数)		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
臨時職員 (年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,371	1,608	1,340	1,590	1,340	
市の財政負担 (← C-D-E)		1,570	1,535	1,796	1,789	1,820	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	市民ギャラリー利用人数	人	31,319	29,178	27,280	(目標) 30,000 (実績) 30,885	31,000 29年度 31,000
	指標の定義・説明	市民ギャラリーの年間観覧者数					
成果	創作室利用人数	人	4,176	3,586	3,299	(目標) 42,000 (実績) 2,386	3,500 29年度 3,500
	指標の定義・説明	創作室の年間利用数					
成果	市民ギャラリー利用日数	日	240	235	227	(目標) 240 (実績) 243	250 29年度 250
	指標の定義・説明	年間使用日数					
成果	創作室利用日数	件	261	278	290	(目標) 280 (実績) 240	280 29年度 280
	指標の定義・説明	年間使用件数(1日を3時間帯に分けているため)					
指標に基づく評価	4つの指標のうち、目標に達したものは、市民ギャラリー利用人数と市民ギャラリー利用日数であった。創作室については、利用日数が減少したため、利用人数も減少している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
創作室については、現在1日を午前・午後・夜間の3つの時間帯に区切り、各時間帯ごとに貸出しを行っているが、さらに利用日数を増やす対策を講じる必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	近隣では、川口アートギャラリーアドア、うらわ美術館等で展示室の有料貸出しを行っている。創作活動が可能な貸出しスペースを持つ美術館としては、練馬区立美術館、板橋区立美術館等がある。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	美術館ホームページやメール配信サービス等を利用し、市民に美術館創作室の周知を図り、利用者が創作室で制作した作品を市民ギャラリーにおいて、展示・発表をするという一連の流れを周知してきた。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
公民館等において、美術作品の制作を行う貸し施設はあるが、美術作品の制作に特化しているのは、美術館創作室だけであり、市民が美術作品の制作を始める第一歩を踏み出すための貴重な場所であると考えている。したがって、今後とも美術館ホームページやメール配信サービス等を利用し、広く市民に周知を図ってきたい。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育普及・支援事業					継続					
コード	27	-	031	-	01	-	02	予算事業名	美術館管理運営		
担当部署	文化スポーツ部		美術館			予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 18	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	美術館運営管理	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし	
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	美術館展示事業 美術館施設使用事業	
細施策	3	芸術文化鑑賞機会の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市立美術館条例、川越市立美術館条例施行規則				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	次世代を担う子どもたちに文化芸術に親しんでもらうために、実際に美術館で作品を制作したり、学校で制作した作品を展示したりする事業を実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	①次世代を担う子どもたちが文化芸術に触れる機会を増やすため、毎月テーマを変えたワークショップを実施する。②川越市立中学校美術部の祭典を実施し、中学校美術部生徒が制作した作品を展示し、広く市民等に鑑賞していただく。③川越市から県展覧会に出品された特選作品を一堂に展示し、広く市民等に鑑賞していただく。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	543	929	593	552	431	
人件費	B	8,438	7,654	8,807	7,350	7,350	
総コスト C=A+B)		8,981	8,583	9,400	7,902	7,781	
正規職員(1年間の従事人数)		1.15人	1.05人	1.20人	1.00人	1.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		8,981	8,583	9,400	7,902	7,781	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	ジュニアアートスクエアの開催	回	12	10	12	(目標) 12 (実績) 12	12 29年度	
指標の定義・説明		ジュニアアートスクエアの開催回数						
成果	川越市立中学校美術部の祭典の開催	校	20	21	20	(目標) 20 (実績) 21	21 29年度	
指標の定義・説明		川越市立中学校美術部の祭典の開催回数						
成果	小中学生県特選美術作品展の開催	人	330	274	823	(目標) 700 (実績) 329	400 29年度	
指標の定義・説明		小中学生県特選美術作品展の入場観覧者数						
指標に基づく評価		①②おおむね順調に進ちよしている。 ③昨年度から大幅に減少している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
①より内容を充実させたプログラムを企画し、継続して実施する必要がある。 ②円滑な運営に努め、質の高い展示を行っていく必要がある。 ③他の事業と同時に開催するなど、開催方法を工夫して、入場観覧者数を増加させる必要がある。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	県内の市立美術館では、川口市立アートギャラリー・アトアが、非常勤を含めた複数の職員とボランティアスタッフが講座やワークショップ等、教育普及事業の運営に従事している。また、さいたま市立うらわ美術館では、展覧会に関連した教育普及事業及び学校団体等の受け入れを実施している。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	プログラム内容や運営形態を工夫しながら事業を実施してきた。しかしながら、人員不足による対応の不備などが生じる事態も生じているため、ボランティアスタッフの強化を図り、環境整備に努めてきた。
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

美術館は展覧会を開催するだけでなく、市民が様々な形で文化芸術に触れる機会を提供することが必要であり、そのひとつとして、学校教育と連携した教育普及活動を行うとともに、子どもたちが文化芸術活動を体験できる機会の充実に努めていく必要がある。